

2020年3月期決算 テレフォンカンファレンス  
Q & A 要旨  
(2020年5月15日)

Q 配当予想において期末配当を未定とした背景はなにか。

A 業績予想は一定の仮定を置いて算出したものであるが、投資家皆様の投資判断等に重要であることを踏まえ開示させていただいた。

一方、配当予想は業績に応じてその金額を決めるものであるところ、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期などさまざまな要因により実際の業績が大きく変動する可能性があると考えており、期末配当の予想の公表を見送った。

中期経営計画で掲げた1株当たり年間配当50円以上を目指す方針に変更はなく、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、今後の業績を一定程度見極められるようになった段階で、改めて配当について検討する。

Q 業績予想の算出にあたって、どのような仮定を置いたのか。

A 内外の金利について、2020年3月末のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する前提を置いている。

また、海外のクレジットスプレッドについて、2020年度上半期は高止まりの状況が継続し、その後、新型コロナウイルスの影響が徐々に収束に向かうことに伴い徐々に縮小していくと想定している。

Q かんぽ生命の営業再開時期をどのように考えているか。

A かんぽ生命の営業再開時期を現時点で具体的に申し上げることは難しいが、まずは業務改善計画に記載しました再発防止策の徹底や内部管理体制の強化に取り組んでいくことが重要と考えている。その上で再開の具体的な条件等について今後、必要に応じて社外の有識者の方にも意見を伺いながら、グループとして慎重に判断していく。

Q 新型コロナウイルスが2019年度第4四半期の業績に与えた影響はどの程度か。日本郵便の金融窓口事業では来客数の減等の影響が発生していると思うが、今期の計画にはどのように織り込んでいるか。

A 現時点で2020年3月期決算における新型コロナウイルスの影響額を算定することは困難。

今期の業績予想で金融窓口事業が350億円の営業損失、前期から約800

億円の営業利益悪化を見込んでいるのは、かんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料の減が主な要因。日本郵便は、今期の手数料について今後も業務の実態等を踏まえ、かんぽ生命と協議を行っていきたいと考えている。

なお、金融窓口事業への具体的な影響としては、景気後退や為替等の先行き不透明による投資信託販売の減及び解約額の増、また KITTE 等の商業施設の休業等の影響があるものと見込んでいる。

Q 2021年3月期の業績予想において、かんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料が減となった理由は。契約問題を経て手数料算定のルールが変わったのか。

A 手数料の算出方法は、募集手数料、維持・集金手数料及びインセンティブから構成されており、従前から変化はない。

募集手数料は、複数年に分かれて支払われるものであるが、昨年度の途中から積極的な営業を控えていること等により減少する。維持・集金手数料は保有契約に応じて支払われるので大きくは減少していないが、インセンティブは設定されていないので減少。

日本郵便としては、これまでトータルの手数料でコストを賄ってきた経緯もあり、業績予想の水準ではコストを賄いきれず、かんぽ生命との間で見直しの交渉はしている。

Q 金融窓口事業の収入が減り、コストは下がらないということか。

A 昨年7月にかんぽ生命商品の積極的な営業活動自粛を開始して以降、営業手当や超過勤務手当は減っている。そのため、この4-6月期は対前年同期比でコストが減る可能性はあるが、それ以降は対前年比ではコストが減らずに手数料収入だけが減る。

Q 郵便・物流事業の2020年3月期第4四半期の実績について、対前年同期比で減収減益となった背景は。ゆうパケットを除くゆうパックの数量が増加に転じているところ、これがコストや利益に影響を与えたか。

A 郵便物が減っていることが影響している。

一方、第4四半期におけるゆうパケットを除くゆうパックの取扱数量は対前年同期比5.5%増と大きく伸びた。ゆうパケットを除くゆうパックの取扱数量を通期で見ると前年度比6.5%減という状況だが、利益においては、収入面でゆうパケット除くゆうパックの伸びが大きくきいている一方、費用面で集配運送委託費が増えている。

2020年3月期の郵便・物流事業は、上期は非常に好調で、郵便物が減らず宅配も良かった。しかし下期は、宅配の好調は継続しているものの郵

便物は減少している。そのため、第4四半期は減収減益となっている。

Q 郵便・物流事業及び国際物流事業の今期利益見通しについて、単価及び数量をどのように考えているか。

A 郵便物数では、2019年度にあった参議院選挙、統一地方選挙及び消費税率改定等に関連した郵便物の差出しなどが剥落するため、減少が大きいと考えている。

また荷物では、2019年度にあった単価改善効果が剥落すること及び足元の物数こそ増えているが非常に競争環境が厳しくなってきたことも考慮している。

Q 国際物流事業の経営改善策をどのように考えているか。

A トール社を取り巻く環境も非常に厳しく、また厳しい状況が続くと考えている。当面はシェアードサービスのようなグループ共通部門のコスト削減、ホワイトカラーの給与、人員削減、不採算事業からの撤退等の取り組みを進めていくことによって、EBIT黒字化を目指している。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。